

---

**2008年度決算概要  
2009年度業績予想**

---

**株式会社 やまねメディカル**

2009年5月

# 本日のプログラム

I. 2008年度決算概要

II. 報酬改定の影響と現在の経営環境

III. 2009年度業績予想と基本戦略・重点施策

IV. 資本政策と配当

# ポイント

## I. 2008年度決算概要

- ① 増収増益
- ② 売上成長28%、経常利益成長30%
- ③ 11施設増設(施設数成長20%)

## II. 報酬改定の影響と現在の経営環境

- ① 今回もマイナス改定継続(実質3%程度のマイナス改定)
- ② 採用環境の厳しさはやや軟化するも継続

## III. 2009年度業績予想と基本戦略・重点施策

- ① 増収増益の見込
- ② 13~20の施設増設計画
- ③ 介護報酬の引き下げを克服する生産性の向上を目指す
- ④ 内部統制の整備と強化に注力

## IV. 資本政策と配当

配当は据え置きの予定

# I. 2008年度決算概要

# (1) 2008年度決算実績の概要

## ① 決算概要(個別)

(単位:百万円)

	2007年度(第6期)	2008年度(第7期)	前年比
営業収入	3,891	4,991	128%
営業利益	642	821	128%
営業利益率	16.5%	16.5%	
経常利益	622	810	130%
経常利益率	16.0%	16.2%	
当期純利益	357	478	138%



① 増収増益(営業収入成長28%、経常利益成長30%)

② 売上・利益とも対予算で若干の上振れ

## ② 第4四半期のみの決算概要(個別)

(単位:百万円)

	2007年度(第6期)	2008年度(第7期)	前年比
営業収入	1,019	1,267	124%
営業利益	122	132	108%
営業利益率	12.0%	10.5%	
経常利益	119	130	109%
経常利益率	11.7%	10.3%	



低調な業績

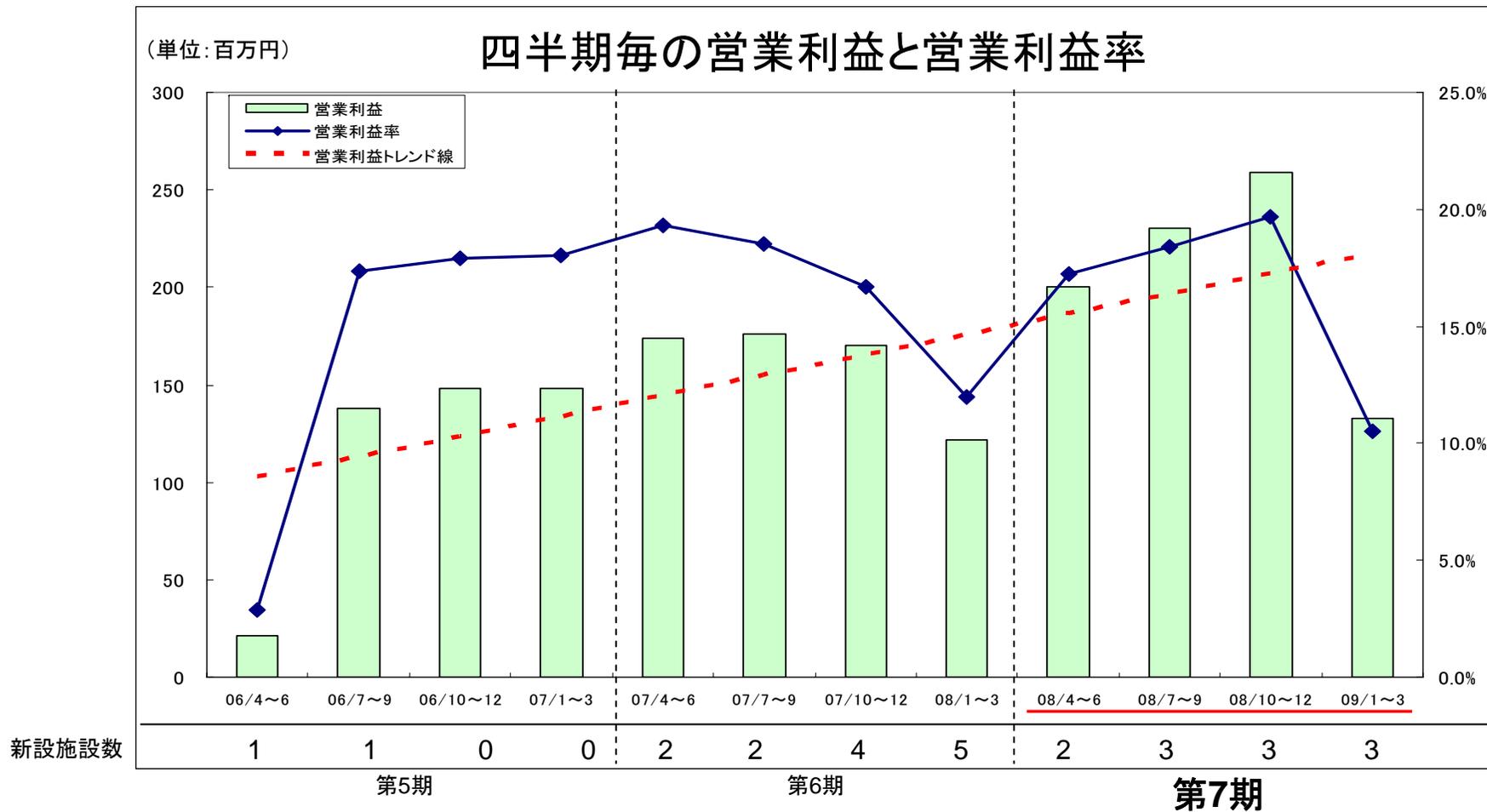
## 参考：第4四半期業績低迷の要因

- 1) 施設新設に伴う初期費用の増加  
今期第1四半期7施設以上集中開設
- 2) 第4四半期の利用者数の低迷  
第4四半期に利用率が低下

(※利用率は利用者一人当たりの月平均利用回数)



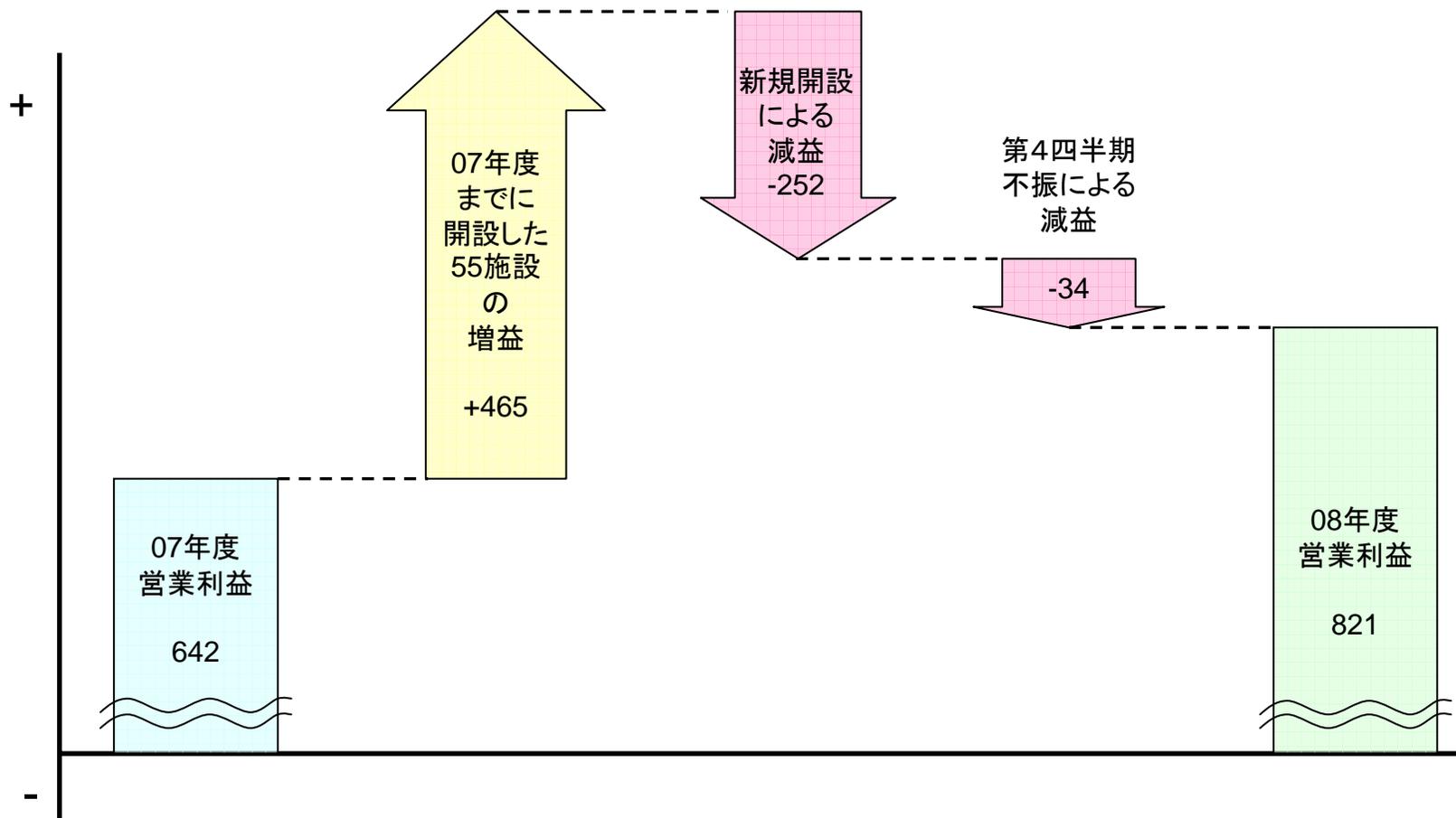
## ②営業利益と営業利益率の四半期毎の推移(個別)



- ①営業利益は増加トレンド
- ②第4四半期は、営業利益、営業利益率ともに低調

### ③ 営業利益(個別)分析

(単位:百万円)



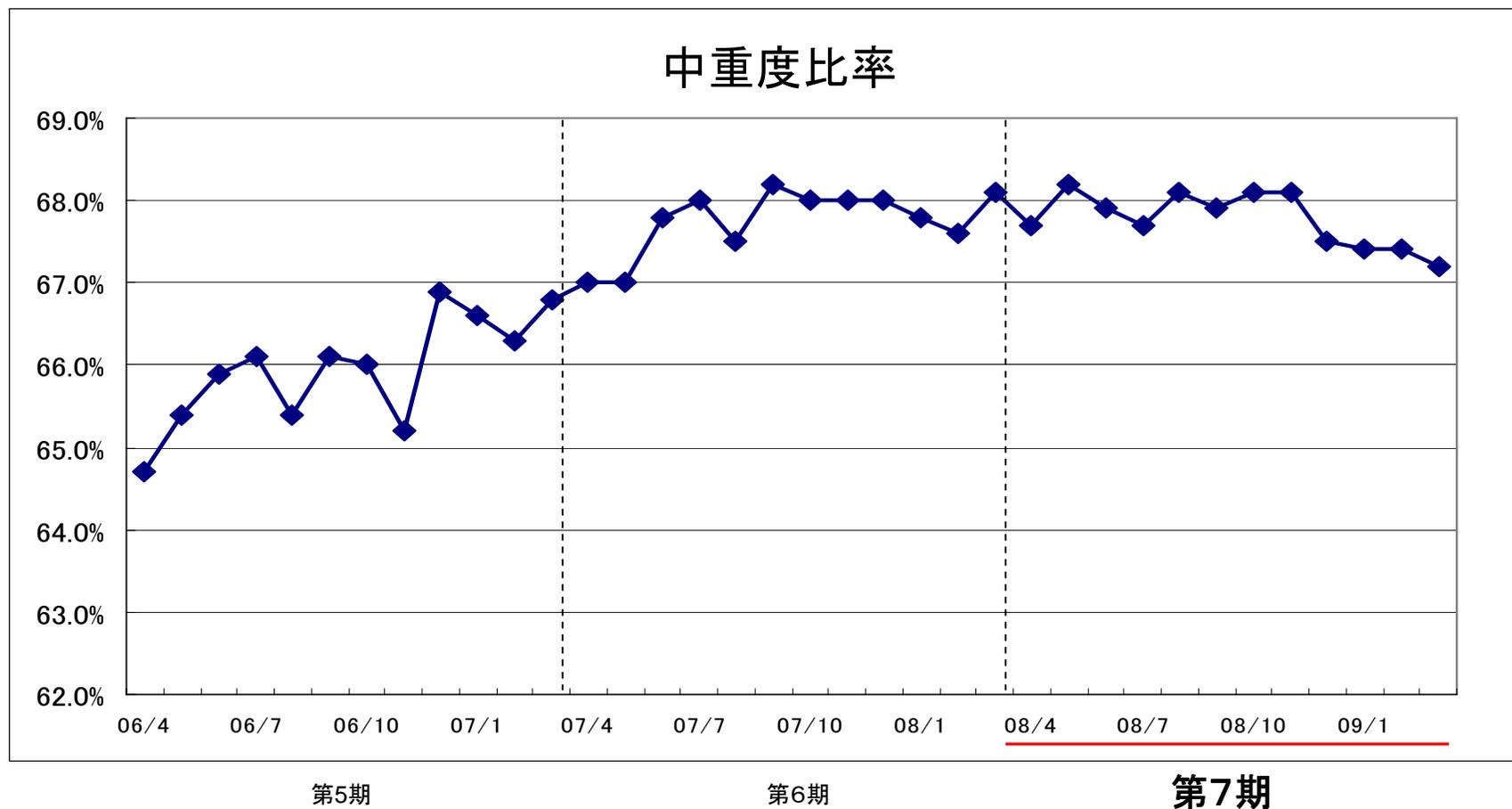
- ① 新規開設による減益の増加が想定以上
- ② 第4四半期の業績不振が発生

## ④稼働人数の推移



- ①稼働人数(1日あたり利用者総数)は順調に増加
- ②第4四半期は成長鈍化

## ⑤要介護中重度利用者の構成比率の推移

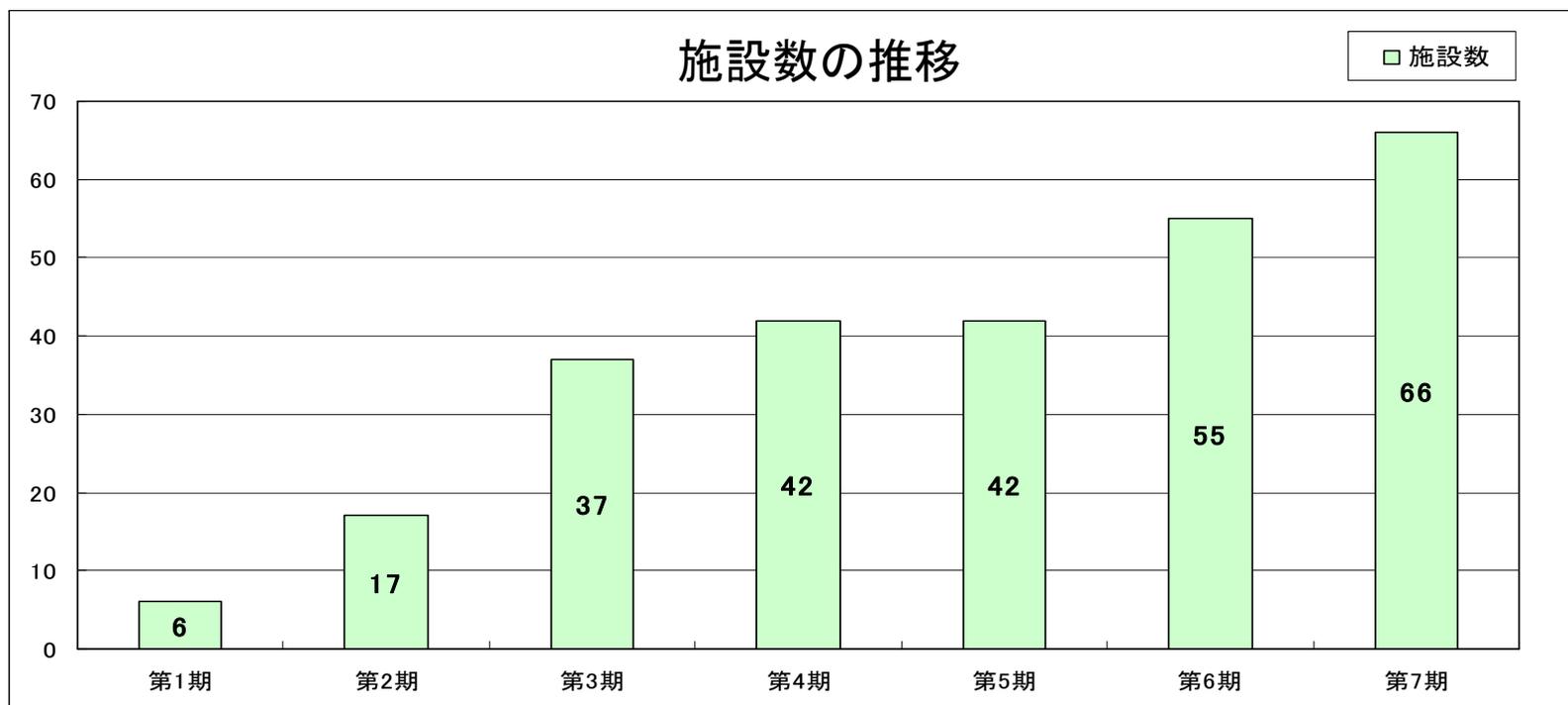


中重度比率は67～68%で推移

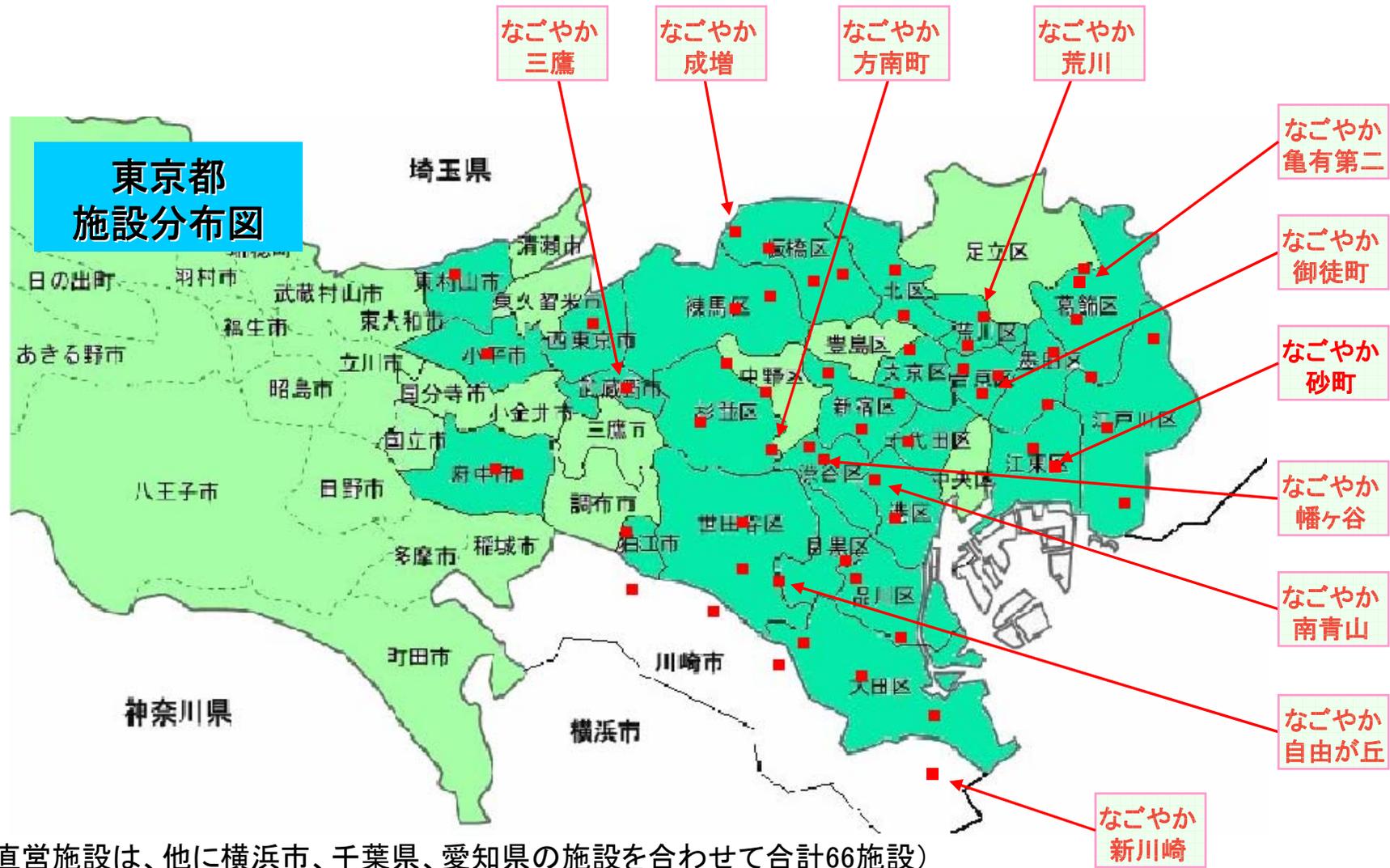
(注: 要介護中重度を要介護2～要介護5と定義)

## ⑥施設数の推移

☆ 11施設を新設（東京10施設、川崎1施設）  
（直営施設数は66に増加）



# ⑦新規開設施設と施設の分布図(直営施設)



## ⑧ 営業原価と販管費の推移(個別)

		2007年度	2008年度
営業原価率	合計	73.9%	74.6%
	労務費	44.9%	44.2%
	その他経費	29.0%	30.4%
販売管理費率		9.6%	8.9%



営業原価率、販管費率ともにほぼ前期並み

## ⑨営業外損益・法人税等の主な増減要因(個別)

(単位:百万円)

	2007年度(第6期)	2008年度(第7期)	増減
営業利益	642	821	179
支払利息割引料	22	14	△ 8
その他損失	△ 2	△ 3	△ 1
経常損益	622	810	188
関係会社株式評価損	7	0	△ 7
その他損失	1	△ 3	△ 4
税引前当期純利益	614	812	191
法人税等	271	356	85
法人税等調整額	△ 4	△ 22	17
当期純利益	347	478	124



特記事項なし

## ⑩比較貸借対照表(個別)

(単位:百万円)

	2007年度(第6期)	2008年度(第7期)	増減		2007年度(第6期)	2008年度(第7期)	増減
現金預金	449	234	△ 215	短期借入金	444	581	137
未収入金	706	873	166	未払金等	434	500	65
前払費用	49	73	23	賞与引当金	35	49	13
繰延税金資産	34	45	11	その他	27	30	3
貸倒引当金	△ 1	△ 3	△ 1	流動負債計	943	1,162	219
その他流動資産	5	8	3	長期借入金	203	71	△ 131
流動資産計	1,2144	1,231	△ 12	リース債務		42	42
有形固定資産計	672	953	281	その他		3	3
無形固定資産計	10	8	△ 2	固定負債計	203	117	△ 85
投資その他資産	257	443	185	負債合計	1,147	1,280	134
固定資産計	940	1,405	465	資本金	304	304	0
				資本剰余金	254	254	0
				繰越利益剰余金	494	871	376
				自己株式	△ 13	△ 73	59
				株主資本計	1,039	1,356	317
				純資産合計	1,038	1,356	318
資産合計	2,184	2,637	452	負債及び純資産合計	2,184	2,637	452

(※当座借越約定の余裕枠1,150百万円にて流動性確保)

## ⑪比較キャッシュフロー(個別)

	2007年度(第6期)	2008年度(第7期)
区 分	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	280	438
税引前純利益	614	812
減価償却費等	57	85
売上債権の増加額	△ 138	△ 166
法人税等の支払額	△ 286	△ 306
その他	34	14
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 341	△ 494
(フリー・キャッシュ・フロー)	△ 60	△ 55
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 525	△ 160
IV 現金及び現金同等物の増加額	△ 585	△ 215
V 現金及び現金同等物の期首残高	1,035	449
VI 現金及び現金同等物の期末残高	449	234



営業キャッシュフローを新規投資に充当

## ⑫設備投資および減価償却(個別)

(単位:百万円)

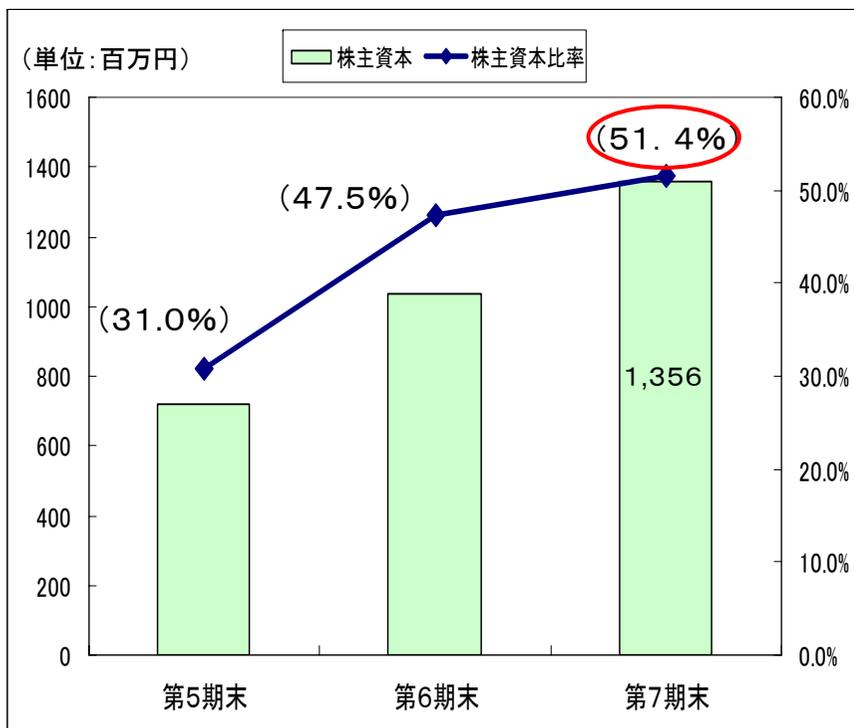
	2007年度(第6期)	2008年度(第7期)
設備投資	232	380
減価償却	58	85



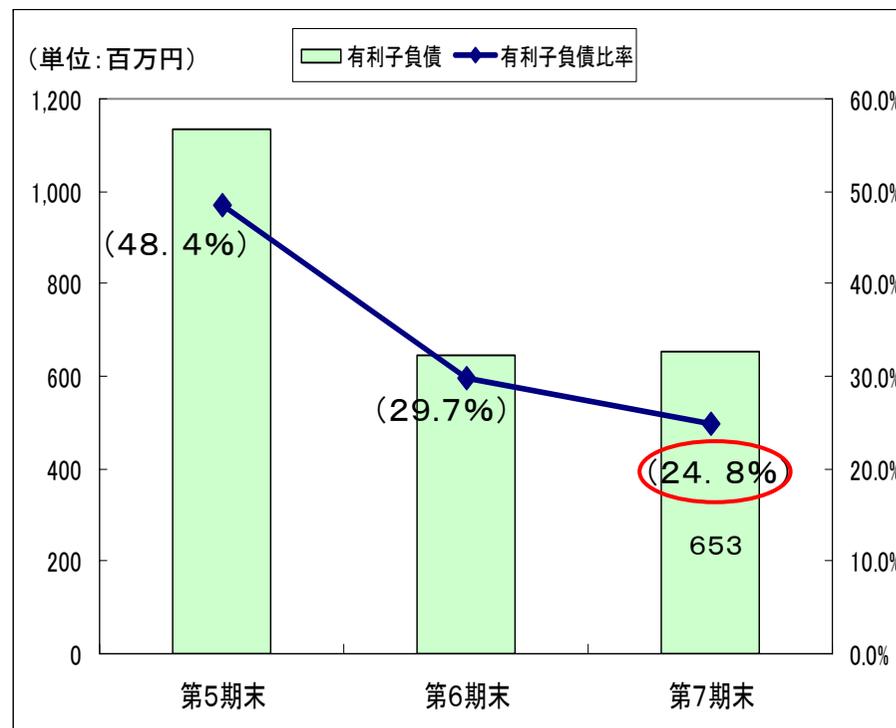
設備投資の増加は、改装費等の増額と今期新施設設の増加による

# ⑬株主資本と有利子負債の状況(個別)

## 株主資本



## 有利子負債



財務基盤は健全(株主資本比率は51.4%、有利子負債比率24.8%)

## ⑭資本効率(個別)

	2007年度	2008年度
ROA	16.2%	18.1%
ROE	34.2%	35.3%
ROIC	22.3%	24.2%

(ROA=当期純利益/期末総資産、ROE=当期純利益/期末株主資本、ROIC=NOPAT/(期末有利子負債+期末株主資本))



資本効率はさらに向上

## ⑮成長性について

### 成長性についての実績分析

ドライバー	2008年度実績値
既存施設の増益率	25%
施設の増加率	20%

(既存施設増益率 = (2008年度個別営業利益 - 2007年度以降新規開設施設営業損益) / 2007年度営業利益)

## (3)「価値創造経営」の推進について

### I. 「経済的価値」の創造

#### 1) 経済価値の創出

ROIC ; 24.2%

WACC ; 約7.2%(推定値)

#### 2) 成長性

既存施設の増益率25%

施設数の増加率20%(新規開設11施設)

### II. 「社会的価値」の創造

#### 1) 顧客サービスの向上

前期末のアンケート調査(2009.1~2)で前回同様好成績

#### 2) CSRへの取り組み

「ちいき経済賞」受賞(地域総合研究所2009.3)

#### 3) 雇用の拡大

中途採用予定増加数が非製造業で全国1位(日経産業新聞2009.4)

(WACCは、Dを期末値、Eを時価ベースにて4000百万円、有利子負債コストを2.2%、限界税率を44%、株主資本コストは、リスクフリーレート $\beta$ を1.5、市場の期待収益率を6%と仮定して算出)

## Ⅱ. 報酬改定の影響と 現在の経営環境

## (1) 経営環境について

- 1) 介護保険開始後一貫した報酬引き下げ  
(政策は在宅重視なるも、介護報酬はそれを反映せず)
- 2) 人材の採用難継続  
(失業率は高率だが、介護業界での求職は低調)
- 3) 日本での介護の需要拡大は継続  
(後期高齢者人口は2030年頃までは増大の見込み)

## (2) 報酬改定の当社への影響要素

### 1) 都市部の報酬引き下げ

(人件費率60%グループから45%のグループへ組み替え)

### 2) 利用者750人/月以上の施設が報酬減額

(大規模施設減算の方式が変更)

### 3) 介護報酬以外の自己負担費用の完全実費化

(売上から昼食代を除く会計処理へ変更)

### (3) 報酬改定の売上と利益への影響(推定)

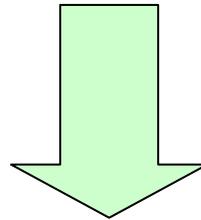
売上単価 → 約10%下落(会計処理上)  
(実質約3%の下落)

利益 → 10~15%下落

(※下落推定値はこれまでの当社の単価との比較)

## (4) 今期の対応

### 収益性の低下と成長性の鈍化



- ① 施設新設数の調整により利益を確保
- ② 生産性向上への取り組み継続

## Ⅲ. 2009年度業績予想と 基本戦略・重点施策

# (1) 2009年度業績予想概要

(単位:百万円)

	2008年度(第7期)		2009年度(第8期)	
		前年比		前年比
営業収入	4,991	123%	5,651	113%
営業利益	821	138%	910	110%
経常利益	810	150%	900	111%
当期純利益	478	177%	513	107%



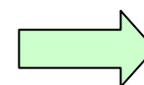
増収増益の見込み(報酬改定にて売上単価約10%下落と仮定)

## (2) 新規施設の増設計画

施設の新設計画	13～20施設
施設数の増加率	20～30%



施設の増加率が業績の成長性として  
十分に反映されるのは3年後以降



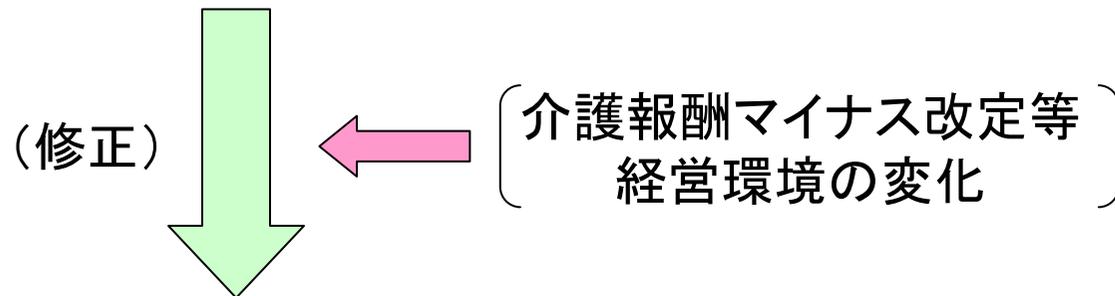
中長期的な成長に寄与

(注: 当社は中期を3～5年程度、長期はそれ以上の期間と認識)

### (3) 今期の基本方針

(前期説明会での説明)

“第8期以降は成長を数値として実現できる時期として期待”



＜安定経営のための「基盤づくり」を優先＞

(基本方針)

“組織価値を高め着実・堅実な成長を実現”

## (4) 基本方針実現のための施策

### 1) 内部統制の確立と強化

JSOXへの対応に留まらず、事業の有効性と効率性、法令遵守、資産の保全に関わる「業務の適正を確保する社内体制」の確立を目指す。

### 2) 教育育成の充実

- ① 社員の生産性の向上
- ② 社員の働きがいの向上

## IV. 資本政策と配当

## (1) 資本政策と市場対応

### 1) 増配(第7期分)

1,000円/株(配当性向23.5%)

### 2) 自社株買い(2008.4~2009.3)

1,875株実行(期末自己株式総数2,195株)

### 3) 今期は有事に備えた資金調達を予定

新型インフルエンザの流行等

有事の財務的なリスクを軽減

## (2) 配当について

### 1) 第7期増配予定

1株あたり、1,000円(配当性向23.5%)の予定

### 2) 第8期据置き予定

1株あたり、1,000円(配当性向21.7%)の予定

(但し、新規事業等資金需要次第で減配もありうる)

- 本資料は、我が国において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づき作成された2009年3月期の業績、並びに2010年3月期の予想業績に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。
- 本資料に掲載されている事項は、資料作成時点における当社の見解であり、その情報の正確性および完全性を保証または約束するものではなく、今後予告なしに変更されることがあります。本資料は、2009年5月15日現在のデータに基づき作成されております。なお、本資料で使用するデータ及び表現等の欠落・誤謬等につきましてはその責を負いかねますのでご了承ください。
- 本資料は将来の予測等に関する情報を含む場合がありますが、これらの情報はあくまで当社の予測であり、その時々状況により変更を余儀なくされることがあります。なお、変更があった場合でも当社は本資料を改訂する義務を負いかねますのでご了承ください。
- 本資料のいかなる部分も一切の権利は株式会社やまねメディカルに帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。